

公大連 北陸・中部地区協議会

2009年11月21日 於：つるまいプラザ

参加組合：金沢美術工芸大学教職員組合、静岡県公立大学教職員組合
津市立三重短期大学教員組合、名古屋市立大学教職員組合

【公大連 北陸・中部地区協議会に参加して】

名古屋市立大学教職員組合
副執行委員長 伊藤仁一

去る11月21日、名古屋（つるまいプラザ）にて公大連北陸・中部地区協議会が開催された。公大連の命題でありスローガンである“公立大学の存立基盤の確立”を話題の中心に据え、国公立大学のうち、なぜ公立大学のみがかくも不安定な大学運営をしいられるのかという懸案そしてその打開策が討論された。出席者は比較的少なく、公大連事務局（山田さん、永田さん）の他に金沢美術工芸大学、静岡県公立大学、津市立三重短期大学、名古屋市立大学の各教職員で合計8名の小さな協議会となった。しかしながら小規模な協議会であったが故に、定期大会にはない充実した討議内容で、ディスカッションも親密に十分できたように思われた。

今回の地区協議会では、はじめに公大連事務局長の山田さんによって公立大学を取りまく情勢分析を膨大な資料を用い、分かりやすく1時間以上の時間にわたって解説していただいた。国に依存できる財政基盤をもたず、設置者である地方公共団体にはお荷物扱いを受ける公立大学の昨今である。現在の急激に進行している大学の合理化・効率化が大学を存在意義、理念から大きく逸らしめると指摘された。また、国立大学法人評価委員会による国立大学の見直しと機能別分化の推進に大学における研究の広がりやを矮小する危険性が論じられた。公立大学運営の安定性が設置者である地方公共団体の首長の見解・思惑にいかにも大きく影響を受けるかということが大阪市立大学、大阪府立大学を引き合いに生々しく述べられた。公立大学の存立基盤がひとえに公立大学の財政的基盤の確立と設置者である地方公共団体による公立大学の存在意義の認識に依存することは我々各単組も客観的には理解しているものの、具体例を提示された解説には大きな説得力が伴っていた。そのためには、公立大学は単に労働条件・研究条件の改善を訴えるだけでなく、地域社会貢献の実質的で客観性を示すデータを構築し設置者に周知させること、国から公立大学に交付されているはずの地方交付税交付金の実体を公立大学自ら正確に把握することの必要性が強調された。さらに一步進んで、公大連が中心となって公立大学への地方交付税交付金を総務省から文科省に移管させるための政府への直接的な働きかけの必要性など多くの力強い指摘があった。各公立大学単組の現状把握と分析の域を脱し得ない感が否めなかったこれまでの公大連とはひと味違った、分析のみに留まら

ない多くの建設的な指摘が頼もしい公大連へと進化していることを感じさせるものがあった。

各単組報告においては、法人化後の公立大学における明暗がこれだけ明確に浮き彫りにされた報告会は初めてと思われた。金沢美術工芸大学の輝くばかりの明るい大学のありようは、次から次ぎと問題が生じて大学当局との暗い闘争に明け暮れる我々にはため息がでるばかりである。金沢美術工芸大学は美術に特化した単科大学であるが、工芸の街金沢にぴったりと親和性が高く、大学には人間国宝も抱えて独創的な教育と研究、工芸美術製作に強く貢献している。名古屋市立大学をはじめとした他の公立大学における研究費減少、教員定員削減、学部統廃合、教員評価性導入、任期制導入といった問題など“どこ吹く風”といった我が学問、教育、作品製作、地域貢献などを遂行し、あらゆる方面において金沢市から絶大な評価と信頼を獲得しているようである。何よりも設置者の信頼と評価を得ることが、その大学の存在価値に繋がり、ひいては安定した大学運営が約束されることを目の当たりにし、強烈な印象が残った。他の3校においては、おおむね似通ったような公立大学が抱えている問題に悩まされていた。わけでも名古屋市立大学が最も深刻なようであった。理事長選真只中の名古屋市立大学は、大学の将来を担う理事長選考に明るい要素が見出せない。圧倒的多数を占める学部（研究科）からのみ立候補者が擁立される大学の土壌はすでに病的である。どちらの候補者が選ばれるにせよ大学全体の平等な安寧は得られず、また大学の不幸を全学で共有し、力を合わせて問題解決にあたることは望み得ない。運営交付金の年々の減少が1つの学部にしわ寄せを集中させるようでは弱肉強食の野蛮な社会と変わらない。各研究科の意向を吸い上げることなく、一方的にトップダウンを押し付けるようでは民主的な大学運営からはほど遠いものとなる。多くの共通した問題を抱える公立大学が、いかにこれらの問題を共有し、問題解決に当たることができるのか、公大連への期待感は大きい。

「本来、“公立大学の存立基盤の確立”といった問題で公立大学の教職員が煩わされること事態が馬鹿げている。設置者である地方公共団体は既にそこには国立あるいは私立大学が存立している（あるいは存立するであろう）ことを承知の上で、必要性に迫られて、あるいは学問・教育の水準あるいはその関心の高さを他に知らしめるため、などさまざまな理由を掲げて、高等教育の最高学府である大学を設置したはずである。従って設置者は設置責任を果たすべきである」などと訴えても今の世の中では空しさが生じてくる。少し前までは、官僚の天下りは至極当然であった。しかしながら今や天下りをもってのほかという時代になった。時代は刻々と変わる。“公務員は金食い虫である”という世相がそのまま国公立大学にも投影されているようである。いかに民意を見方につけるかが重要になっている。大学での学問が地域貢献などという小さいことを考慮に入れているようでは世界的な研究には到達できないと息まいていても今の世の中では通用しないようである。オリジナリティの高い研究を目指す中で、どのように地域に貢献できるかを考える必要性に迫られていると考えざるを得ない。公立大学の明るい未来の為にも私たち教職員の個々が日本社会を見据え、地域を意識することが地域貢献になって現われ、これが再び公立大学にフィードバックされるものと思われる。設置者に要求するに値するものを私たちは手にしなければならない。